

誰が 増資 に応ずるか

(銀行の第三者割当増資)

動物のアシカと若い女性を登場させて「アシカとあしがが(足利)」をかけたTVコマーシャルを覚えている方も多いと思う。栃木県に本拠を置く地銀足利銀行が打ったTVコマーシャルである。何処となく愛嬌のあったこのCMはちょっとした人気を呼んだ。しかし、丁度不良債権の重みが銀行収益を直撃し始めた頃、このCMはTV画面から静かに消えていった。

関東北部が地盤だった足利銀行は、バブル期に積極的に業務を展開した地方銀行として名を馳せた。あの時期、東京を目指して関東南下作戦(正式名は知らない)を果敢に実行したと聞く。北関東の山奥には時代に取り残されると血迷ったのであろうか、その南進策は苛烈だったようだ。そして南進策遂行により、この地銀大手は自力では再起できないほどの深手を負った。

99年、足利銀行は地元企業を主たる引受手として428億円の第三者割当増資を行うと共に750億円の公的資金注入を受けた。それによって再起再生をアピールしたのだが、不良債権処理と有価証券減損処理により今期約1,100億円もの赤字に陥ると云う。この結果、政府が保有する優先株に配当することが出来なくなり頭取が詰め腹を切らされて辞任することになった。そして資本不足を補う為、もう一度250億円の第三者割当増資を行うと発表した。

この報道を聞いて、増資引受を頼まれることとなる地元企業や自治体(今回は退職者も含め銀行の全役職員も対象となる模様)はどのような思いを抱いたであろうか。

前は約3,000先が引受けたようだが、今回はおそらくそれを超えるものと思われる。そして「この時期にまた増資か」と感じる地元企業は多い筈だ。これは推測だが、この増資を有り難がる人よりも迷惑に思う人のほうが圧倒的に多いのではないだろうか。

大体、何千の引受け先を予定する増資を「第三者割当」増資と呼ぶのもおかしい。しかし「不特定多数」ではなく「特定多数」への割当は銀行特有の増資手法として珍しくもなくなった。

昨年8月、近畿大阪銀行が何と「6,000先

を超える第三者」に増資を割当て「ギネスブックもの」と関係者を驚かせたようだが、全役職員も巻き込むという足利銀行の増資は「超ギネスブックもの」となるかもしれない。

地域銀行の不振は地元企業や自治体にとって他人事ではない。だから地域銀行の増資に無関心というわけにはいかない。その銀行から融資を受けていれば余計そうである。しかし、そうした心理を見透かし有形無形の圧力を背景に行われる増資は、決して質の良い増資とは云えない。

ここ数年、地元経済界などの協力を前提とした地域銀行の資本増強が度々行われてきた。しかし、資本不足に困窮しているのは銀行だけではない。増資を要請される企業とて同じだ。そうした企業を引受け手とする増資はそろそろ限界に来ているようにも見える。足利銀行は、12月募集1月払込を予定しているようだが、この増資の行方は地元だけではなくマーケットも関心を持って見守っている。

先月、一部の著名経済学者達7名が金融システム再生へ向けて緊急提言を行った。そこには「資本不足に陥った銀行は市場から資本調達を行うことを義務付ける」「自力でそれが出来なければ一時国有化する」等が提言されている。提言者によれば「増資の可否を問うことで市場の信認を受けていない銀行の現状を浮き彫りにする」のが狙いようだが、地域銀行の第三者割当増資は市場での資本調達とは対極に位置する。

足利銀行が市場での公募増資を目論んだとしたらどういう結果が出るだろうか。私の勝手な推測に過ぎないが、おそらく増資に応募する人や企業は少ないと思う。今のような状況で誰が応募するのかという問題に直面する筈だ。

98年秋の金融危機は公的資金注入による資本増強によって乗り越えた。あれから3年、乗り越えた筈の金融危機が再び頭をもたげてきた。

今月から大手銀行に特別検査が入る。検査対象は所謂「大手30社」に象徴される貸出が集中している大口融資先約100社である。検査そのものは金融庁の匙加減一つであるが、市場が注視する中での甘い検査は命取りになる。各方面も特別検査の結果を注目している。この特別検査の行方や結果次第では一波乱二波乱起こっても少しもおかしくはない。